

2018年 平和とくらしを守るため 金力を尽くします



**12月市議会補正予算額
36億2,800万円**

大分パルコ跡地購入には反対

大分市中心市街地祝祭広場整備事業費(パルコ跡地用地購入費など23億円5,900万円)は、賛成多数で可決。(★下段に採決結果)日本共産党は、4点の理由で反対しました。

①**土地の取得価格について**
12億円で取引したとされる用地を、23億2千万円で取得することには納得できない。

②**契約の在り方が問題**
大分パルコ跡地の土地取得面積は、議会の議決を必要としない5,000平方メートル以下だが、規定の予定価格の116倍に当たる。民間の競争入札参加という前例のない土地取得の特殊性も考慮するならば、当然、議会の議決に付すべきである。

③**財政調整基金積立金処分**
の**妥当性に疑問**
今回の土地の取得は、財政調整基金積立金を処分して充当する予算となっている。

大分市議会第4回定例会は、11月30日、12月14日の会期で行われました。党議員団は、子ども医療費無料化拡大、JR駅無人化撤回、大分パルコ跡地の土地取得など、18項目にわたり一般質問をおこないました。また医療・介護の報酬を引き下げをしないよう求める意見書なども提出しました。

一般的には、財政調整基金積立金の処分は、経済事情の著しい変動等により財政が不足する場合などに行なうものである。今回の土地取得は、本来の目的や計画ではなく、緊急性も認められない。臨時的・一時的なワイルドカップの「祝祭広場」として財政調整基金積立金を処分することが妥当であるか疑問。

④**市民の理解と納得が不十分**
パルコ跡地に市が祝祭広場をつくることにに対し、多くの市民から反対の声を耳にする。市民意見交換会やインターネットでのアンケートでも、反対が賛成を大きく上回っていた。市民の理解と納得が十分得られたとは言い難い。

JR駅無人化は撤回を — 大分市議会も動く

8月中旬、JR九州が大分市内8駅にSSS(スマートフォン)を導入し、市内のほとんどの駅を無人化する方針を示しました。

日本共産党議員団は、9月議会の一般質問で問題点を明らかにし、

大分市中心市街地祝祭広場 (大分パルコ跡地取得) についての採決結果

| 賛成 | 反対 |
|--|------------------|
| 自民党・社会民主クラブ、公明党、大分新市民クラブ、大分民主クラブ、新政クラブ1人、無所属1人 | 日本共産党議員団、新政クラブ1人 |

にし、JR九州に駅無人化撤回の申し入れを行ないました。

市議会では、建設常任委員会等で議論となり、すでにシステムを導入している筑豊本線・中間駅への現地視察を実施。また、大分市からは、JR九州に説明会を行うよう要請しました。

12月議会の協議の末、大分市議会としてもJR九州に対し、「SSS導入をやめ、現状維持」を申し入れました。

党議員団は、市民との共同をさらに広げ、JR九州に対し、交通事業者としての社会的責任を果たし、市内8駅の無人化を撤回するよう、要請を続けてまいります。

こんにちは
日本共産党 大分市議団です

2017年
12月議会特集

大分市荷揚町2番31号
市議会日本共産党控室
電話 534-6111(内線3160)
E-mail: occ-jcp@oct-net.ne.jp

2018年度予算編成、市長に要望を申し入れ



市長に申し入れる党議員団ら

11月22日、党中部地区委員会と議員団は、佐藤市長へ新年度の大分市予算編成について、約100項目の要望を申し入れました。

党議員団は、「公立保育所の増設」「児童相談所設置」「子ども医療費の中学校卒業までの無料化拡充」「最低賃金の引き上げ」「18号台風被害への対策」「JR駅無人化撤回」「障害者医療費の現物給付」「中小業者支援」「地方交付税などの財源確保」など、多岐にわたり要望しました。

市政懇談会後に産廃場を現地調査



米良・滝尾地区の産廃場視察の様子

11月11日(土)市政懇談会を開催し、50名が参加しました。

市議団からは、9月議会の概要、各議員の一般質問の報告のあと、参加者と意見や要望を頂く懇談を行いました。その中で、産業廃棄物処理場に関する不安が出されたことから、後日、質問者の方と議員団3名、堤県議も同行し、産廃場(3箇所)の現地調査を行いました。施設内も見ながら、事業者と市の担当部局から詳しい説明を受けました。「昔と比べ、管理が徹底されていて驚いた。処理方法や設備もずいぶん進んでいて安心しました」との感想が寄せられました。

※12月議会の市政懇談会は、2月10日(土)10時からアートプラザで開催します。ぜひお越しください。

豊予海峡ルート構想、第2弾の学習会を開催

11月18日、大分市アートプラザにおいて、学習会を開催しました。大分大学准教授・高島拓哉先生を講師に迎え、50名を越える参加者が集まりました。

講演で高島氏は、高度経済成長の時代に広がった大型公共事業の経過を振り返りかえり、「今後、更に大型プロジェクトを推し進め、移住や観光客、企業誘致等を期待する投資が再び広がろうとしている。しかし、市民にとって本当に有益な投資であるか、明確な保証があるとは言い難い。むしろ今後は、高齢化社会の到来に備え、日常的な住民の暮らしを支える資金確保こそ重要である」と、強調しました。

参加者からは、「これまでの流れの中で改めて、豊予海峡ルートを捉え直すことができた」との感想が寄せられました。今後は、シンポジウムの開催を予定しています。



熱気あふれる学習会の様子

日本共産党 大分市議団

控え室へ ようこそ

こちら事務局です

□第1回定例会のお知らせ
会期は3月5日から3月26日までの予定です。
皆さん、お気軽に議会傍聴へお越しください。

こんにちは 事務局の吉光です。今年最後の定例会が終わりました。

今回は一般質問の質問者が多く、祝祭広場(大分パルコ跡地)やJR駅無人化の問題など、注目された議会でした。

党議員団も幅広く問題を取り上げました。

農業の問題、性差別・性被害、災害、教育、労働問題等など。一貫した市民目線で、「何が大切で何が必要なか」を問い質す!本当にかっこ良かったです。(笑)傍聴席で聞きながら「イイね!」の連発でした。

とはいえ、市民の合理が得られていないような議案が、すべて賛成多数で採択されてしまうのは悔しい!何とかならないものではないか...やはり、市民の声や願いがもっと政治に届くことが必要です!

性被害・性暴力支援体制の更なる改善を

強姦や強制わいせつなどの性犯罪、性虐待やストーカー行為など、性暴力の被害が深刻です。しかし、性被害を受けた7割の女性は、誰にも相談できていないのが実態です。

性暴力を許さない社会にするために、問題意識を磨き、支援のスキルを積み重ねていくことが求められます。また、大分県が進めている中学校での、デートDV防止セミナーなども積極的に広げ、性暴力についての認識を広げる取り組みも重要です。



斉藤由美子 議員

今後、相談通話の無料化や、SNS・メールでの対応、専門機関の情報提供や一般的な悩みごとに対応したQ&Aサイトの開設など、当事者目線の相談支援体制を整備するよう求めました。

企画部長は、対応の必要性を認め、「今後さらなる周知・啓発を図り、支援体制の充実を図る」と答弁しました。

医療費助成の現物給付は長年に亘る障がい者や家族の願いです。これを受け大分県は、助成に係る手続きの負担をなくすため、自動償還への切り替えを表明しました。しかし、窓口での立て替えは必要であり、経済的負担は変わりません。今回の自動償還は大きな前進であり、評価できますが、今後も現物給付の実現に向け、国に対して声をあげるよう求めました。

障がい者の医療費助成は現物給付に

子どもの医療費無料化拡大を



岩崎 貴博 議員

子どもの医療費無料化を拡充した全国の自治体によれば、安易な受診、コンビニ受診は認められなかった。そんなデータが発表されました（「兵庫保険医新聞」より）。

岩崎議員はパネルを使い「無料化拡充は早期発見、早期治療にも効果的。さらに制度を広げるべきです」と、制度のさらなる拡充を求めました。

学校の先生にタイムカード導入を

公立小中学校の教員の長時間勤務が問題となつていいます。大分県内でも公立中学校の女性教諭が、過労死の危険ラインを越え、脳出血で死亡するという労災事故が起つています。

岩崎議員は「教員の労働時間の把握が不十分。タイムカードを導入し、より正確な労働時間の管理が必要」と求めました。

教育部長は「タイムカードは効果的だと考えるが、問題点もある。業務改善と併せて総合的に検討している」と答弁しました。

JR駅無人化に不安と反対意見が続出

JR九州による説明会が、大分市の要請により市内7会場で、14回行なわれました。

説明会には、高齢者や障がい者、学校関係者や保護者など、2日間約270名もの市民が参加しました。

スマートサポーターシステムと言われる新システムが導入されると、市内ほとんどの駅が無人化され、防犯カメラと3名の屋外スタッフ、モニターをチェックする1名の屋内スタッフ、合計4名の人員で駅を運用することになります。切符は券売機で購入し、乗り越しも精算機で行うなど、すべてモニター対応と機械操作に切り替わり、特急切符や定期券の購入はできなくなります。



多くの市民が参加した説明会

JRからの説明を受け、機械操作への不安や介助の必要性、駅ホームでの危険性の増大など、不安や反対、批判の声があがり、駅を無人化しないで欲しいという切実な意見や要望が続出しました。

今回の議会では、斉藤議員が一般質問で取り上げ、大分市からはつきりと導入の撤回を求めるべきだと質しました。市はJRに対し、引き続き慎重な対応と十分な説明を求めていくと答弁しました。

市民の足奪う 大幅なダイヤ改正

市臨時職等の交通費支給、平成32年4月1日に向け検討



福間 健治 議員

正規職員には、扶養手当、住宅手当、交通費の支給などが制度として確立されていますが、臨時職員等には交通費の支給はありません。「駐車場代がでないの市臨時職の応募を諦めた」「遠距離だが、自転車で通勤している」等の声があがっています。これを受けて、臨時職員等の交通費支給も検討するよう求めました。

総務部長は、「国では臨時非常勤職員の適正な任用・勤務条件確保する地方公務員法などの改正がおこなわれた。本市としても改正法の施行日である平成32年4月1日に向け給与や通勤手当等の支給についても検討する」と答弁。



火災事故が続く新日鐵住金大分製鐵所